

セッション2 : 電力産業の安定供給と東アジアのエネルギー・リンケージ

古市正敏
(社)海外電力調査会

日本は、戦後の復興期に低廉・豊富なオイルに恵まれ、1973年のオイル・ショックまで長期間の高度成長を継続できた。この間の経済成長は、重厚長大産業による資源・エネルギー多消費産業に依存し、また投資と輸出が支えた。当時の懸念材料は経済成長に伴う環境悪化だけと言って良い状態で、悲惨な公害問題を引き起こしたが、課題が単純化されたため環境対策に対する国論の統一が容易であった。脱硫や脱硝等の大気保全装置の研究開発に時間を掛け取り組み、試行錯誤しながら環境対策を進めた。また、企業も高炉や発電所などの大型化や技術革新で生産効率を上げ、環境装置の維持・管理コストを吸収することができた。

2次に及ぶオイル・ショック期には、脱石油化と省エネルギー・新エネルギー開発に取り組み、化石燃料を海外に依存した日本では、エネルギー消費を徹底的に効率化する技術・ノウハウが発展した。日本は、世界に先駆けて省エネルギーに取り組み、エネルギー効率化の徹底が実を結び1990年頃までの、世界が注目したRising Sunに繋がった。

一方、中国では、1978年に採択された改革開放政策により、自国の石炭・石油資源を活用して、20年以上に及ぶ長期間の経済成長を続けることができた。しかし、この間の経済発展は、国営企業体によるもので、効率性の点では先進国の生産水準からは程遠いものであった。鄧小平が主導した深圳に端を発する投資と輸出に依存した経済政策は、1997年のアジア金融危機も乗り切り、「十・五計画」期には空前の経済発展を達成することができた。

この間、経済的には躍進したものの、不動産投資や道路、発電所、製鉄所等の投資と、外資導入による輸出に依存した経済発展は、都市と農民の所得格差を拡大し、主たるエネルギー源である石炭の大量消費は、環境悪化を招いた。また、エネルギー需要増大により石油輸出国から1993年には輸入国に転じたため、昨今の石油高騰により、割安に設定されていた石油や石炭価格の値上げを余儀なくされた。

「十・五計画」期までの高度成長の歪を是正するため、「十一・五規画」期では省エネルギーと環境対策の強化、また経済政策面では、内需と産業構造の第3次産業化を目指すことで乗り切ろうとしている。幸い日本は環境対策や石油依存度の低下、省エネルギー、産業構造転換について、時間軸上、余裕を持って個別に対策が取れた。他方、これらの課題について中国では一度に直面することになったため、政策相互のプライオリティに優劣が付けがたく、総花的となっているのではないだろうか。

選択肢の限られた中で、中国のエネルギー産業や政策当局はエネルギー・電力の安定供給に向けた対応に追われているように思える。

他方、韓国であるが、日本と同様自国内にエネルギー資源を持っていないため 1970 年代のオイル・ショック期に経済打撃を受け、1980 年代にエネルギー源の多様化とエネルギー供給のインフラ整備を進め、エネルギー・電力の安定供給を図った。また、1990 年代後半からは電力・ガス事業の効率化を進めるため、韓国電力公社を 2001 年に発電部門を分社化するなど事業の民営化と競争導入政策を導入した。

電気事業を日本と比較すると供給信頼度や発電効率の点で遜色なく、電気料金が半分以下とむしろ効率的に思える。また、送電網のみならずガス・パイプラインを全国に整備しており、エネルギー供給安定化に向けたインフラ水準はむしろ日本より上ではないだろうか。懸念材料は、単位 GDP あたりの電力消費量は日本の倍以上であり、産業の省エネルギー化が今後の課題となっている。

韓国は海外にエネルギー資源を依存しているためエネルギー産業の海外展開に熱心であり、また大陸の半島部にあるという地理を生かし北東アジアのエネルギー・ハブを目指している。

日中韓 3 カ国のエネルギー・電力産業や政策当局の課題は様々であるが、関係者相互の交流、協力関係を深めることができれば、各国のエネルギー・電力産業の効率化と安定供給に有益ではないであろうか。